



Logistics Partner, **SANRITSU**



平成29年3月期

報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

証券コード:9366





代表取締役 社長執行役員

三井 康英

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに平成29年3月期連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の事業概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度における日本の経済状況は、個人消費及び設備投資に足踏み感が見られましたが、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景として、緩やかながら景気拡大が続きました。世界経済は、全体として回復基調を維持しているものの、政治・経済・軍事情勢の変化を受けて不透明感が強まりました。

物流業界におきましては、国内貨物は消費関連貨物を中心に増加傾向がみられました。国際貨物は当期下期より中国向けの輸出入貨物を中心に回復いたしました。

このような事業環境の中、当社は半導体製造装置の取扱額が増加したものの、無線通信機器の取扱額が減少したことで売上高が減少いたしました。利益面におきましては、売上高減少の影響及び一般管理費の増加により営業利益が減少いたしました。

国内連結子会社におきましては、主要顧客の製品取扱額の減少に加え、その他顧客において前期に発生した特需の反動により売上高は減少いたしました。営業利益におきましては、人件費等の原価削減に努めた結果、前年同期とほぼ同水準となりました。

中国連結子会社におきましては、前期に華南地区の子会社2社を譲渡したことに加え、当期華東地区において、包装資材の企画設計・販売から梱包を含む国際物流業への事業再構築を進めたことで、売上高は減少いたしました。赤字体質からの改善が進み、事業の収益力は向上いたしました。

米国連結子会社におきましては、スチール梱包業務の本格稼働に加え、調達物流への取組みに努めた結果、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高146億26百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益6億27百万円(同18.4%減)、経常利益4億78百万円(同23.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億58百万円(同15.3%減)となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株当たり16円とさせていただきます。今期の配当金につきましては、期末配当金として22円を予定しております。

株主の皆様には、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

Contents

ご挨拶	1
財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
セグメントの業績	7
連結財務諸表(要旨)	9
トピックス	11
株式の状況	13
会社概要	14

コーポレートステートメント

地球をつつむ思いやり
ロジスティクスパートナー サンリツ

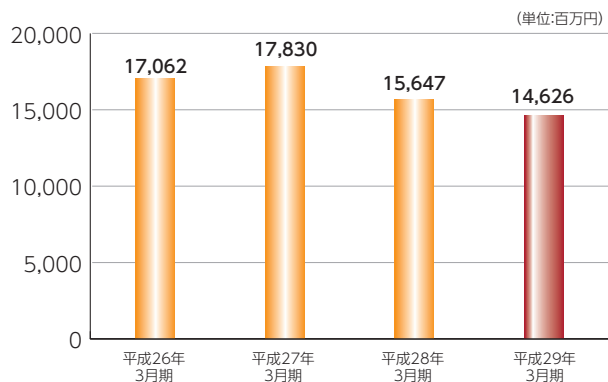
財務ハイライト

✦ 連結

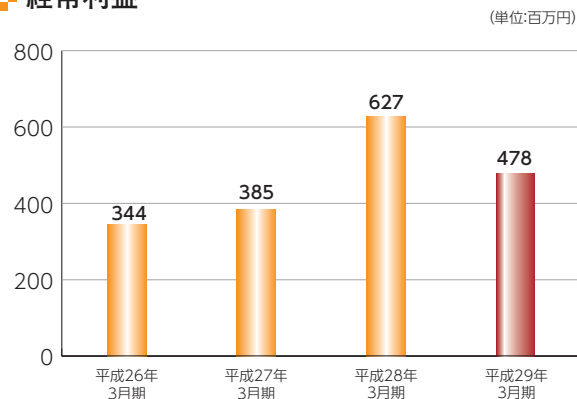
(単位:百万円 未満切捨)

決算期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
売上高	17,062	17,830	15,647	14,626
経常利益	344	385	627	478
親会社株主に帰属する当期純利益	108	126	305	258
純資産額	6,983	7,070	7,047	7,130

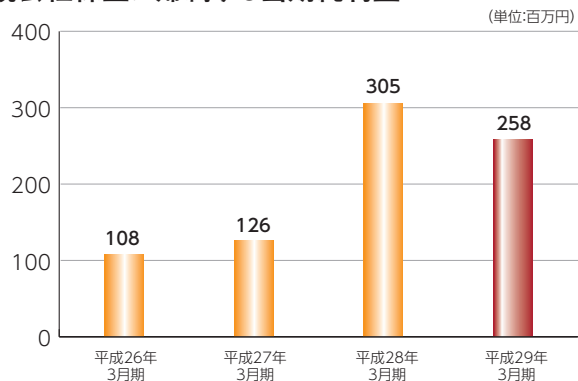
✦ 売上高



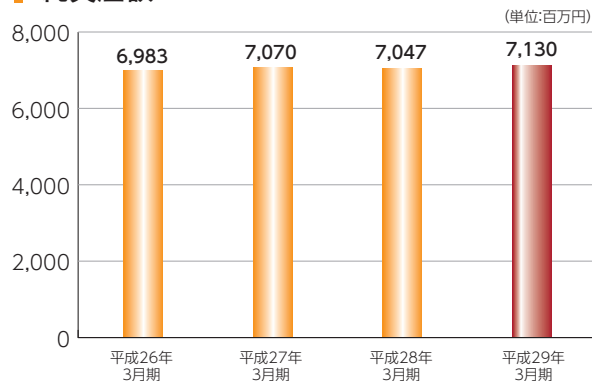
✦ 経常利益



✦ 親会社株主に帰属する当期純利益



✦ 純資産額



「オペレーションからソリューションへ」 価値創造型の企業を目指してまいります。



Q

平成29年3月期の業績について教えてください。梱包事業、運輸事業、倉庫事業それぞれの状況についてもお聞かせください。

A

当期は、世界経済は全体として回復基調を維持しているものの、政治・経済・軍事情勢の変化を受けて不透明感が高まりました。日本経済は、個人消費及び設備投資に足踏み感が見られましたが、緩やかながら景気拡大が続きました。

このような事業環境の中、当社は前年同期比で売上高、営業利益ともに減収減益となりました。セグメント別にみますと、減収の主な要因である梱包事業につきましては、造船、海運市

況の低迷により無線通信機器の荷動きが落ち込んだこと、また、中国連結子会社において、前期華南地区の子会社2社を譲渡した影響に加え、当期に華東地区の子会社の出資持分一部譲渡と清算を行ったことにより計約6億円減少いたしました。しかしながら、中国再編による事業収益力の向上及び半導体製造装置の取扱額増加により、セグメント利益は前年同期とほぼ同水準を確保いたしました。

運輸事業につきましては、昨年4月に運輸事業部を発足し、拠点ごとの配車業務を2ヶ所に集約し効率化を推進したものの、無線通信機器の荷動きが落ちた影響が大きく、減収減益を

強いられました。

倉庫事業につきましては、工作機械の保管品減少により賃貸借案件が終了したことで減収となりましたが、自社倉庫が引き続き90%を超える稼働率を維持したことにより、セグメント利益は増益となりました。

また、一般管理費が前年同期比約50百万円増加しております。これは主に、3年ぶりに新卒採用を再開し、7名採用したことによる人件費の増加、また将来に向けた人材育成として教育費を投じたことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高146億26百万円(前期比6.5%減)、営業利益6億27百万円(同18.4%減)、経常利益4億78百万円(同23.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億58百万円(同15.3%減)となりました。

Q

これまでの重点的取組みについての経過と成果をお聞かせください。中国事業での収益力の向上、米国での積極的戦略等の現状はいかがでしょうか。

A

まず中国におきましては、3年にわたる構造改革がようやく終結し、今年2月で不採算事業

からの撤退を実現することができました。当初、中国には5社のグループ子会社を有しておりましたが、4社を譲渡及び清算したことで、収益構造の改善を図りました。中国には上海に「山立国際貨運代理(上海)有限公司」1社を残しました。同社は中国における梱包技術を活かした国際複合一貫輸送を展開する推進拠点という位置づけです。

次に米国ですが、スチール梱包業務が軌道に乗り始めております。スチールの高い耐久性やリサイクルの容易さという特長から、スチール梱包の需要は徐々に拡大しており、今後も期待できる分野です。さらに米国における業務展開として、日本から米国への調達物流をスタートさせました。これは、日本で高品質の半製品を調達のうえ米国に輸送、当社の倉庫で一度保管し、お客様である日系工作機械メーカーの生産のタイミングに合わせジャスト・イン・タイムで工場に納品するという物流業務です。まずは、米国で実績を作り、将来的にはグローバルな展開に繋げていければと思っております。

Q 平成30年3月期の業績予想につきまして、物流業界を取り巻く市場環境とあわせてお教えてください。

A 物流業界を取り巻く環境として、人口減少下における労働力不足を踏まえた物流の生産性の向上が課題であり、これを実現するための新技術（IoTやAI等）が今後急速に発展し、並行してこれらを推進するための人材育成を進める必要があると認識しております。

このような状況の中で、当社は今期からスタートする中期経営計画3か年の中で新しいビジョン「オペレーションからソリューションへ」を掲げ、次期成長に向けた製品群、セグメントへ経営資源を集中してまいります。国内におきましては、成田地区で国際航空貨物の新規取込み、海外におきましては、工作機械をターゲットにした営業展開を図り、国際複合一貫輸送の取組みを強化いたします。

この推進のため、本年7月1日に組織を変更し統括部を設置いたします。これは当社が取り扱う製品群別に組織を分けることで営業ターゲットを明確にするとともに、各事業のシナジーを活かし顧客を開拓することを狙いとしています。

これらの取組みにより、平成30年3月期の連結業績は、売上高148億円（前期比1.2%増）、営業利益6億90百万円（同10%増）、経常利益5億70百万円（同19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億40百万円（同31.4%増）と増収増益への転換を見込んでいます。

Q 平成32年3月期を最終年度とする中期経営経営計画を発表されましたが、ビジョンである「オペレーションからソリューションへ」とはどのようなことでしょうか。

事業戦略やIT投資についても詳しくお聞かせいただけますか。

A 「オペレーションからソリューションへ」とは、低コスト競争ではなく、価値創造型の企業を目指すという今後の方針を示したものです。当社はこれまでオペレーション能力の向上に力を入れ、お客様からの信用を得てきました。しかし、今後大きな変革の波が訪れる物流業界において競争に打ち勝つためには、お客様の潜在的なニーズをとらえ、解決する「ソリューション」能力が必要です。当社は本来の強みである「グッドオペレーション」に「ソリューション」を付加し、お客様へ価値を提供することにより、ビジネスチャンスを広げていきたいと考えております。

事業戦略につきまして、特に国内物流事業においては、小型／大型精密機器及び医療機器の中でも製品価値の高い製品をターゲットとして新規顧客開拓を推進してまいります。この動きに合わせノンアセット型の新拠点の開設も計画しております。また、新技術導入の一環として、本中計期間内においてIT投資6億円を計画しており、まずは自社倉庫において省力化や保管面積縮小を目的とした自動ピッキングシステムの導入準備を進めてまいります。



Q

最後に、株主様へのメッセージをお願いします。

A

当社は平成30年に創立70周年を迎えます。しかし、これを到達点とするのではなく、100年継続できる企業グループとなるための通過点として、強靱な収益基盤を築いてまいります。さらに株主様への利益還元を重要な課題と認識し、財務体質の強化を図り、今後の国内外における事業展開等を総合的に勘案しつつ、積極的に配当を実施する方針です。今後も配当性向30%を基本方針に、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

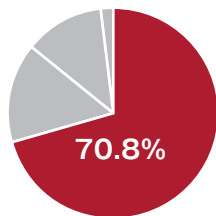
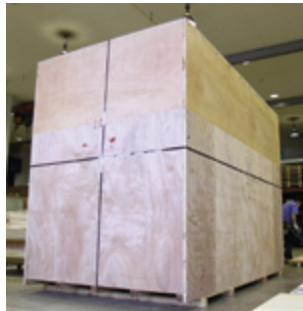
平成30年3月期は、普通配当を4円増配して20円とし、70周年記念配当2円と合わせて年間配当22円を予定しています。まずは中期経営計画の数値目標である最終年度売上高165億円、営業利益9億50百万円を確実に達成するために、組織の改善を行い、収益力を高めてまいります。利益向上により、さらなる発展性のある企業を目指してまいりますので、株主の皆様には今後とも一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

セグメントの業績

事業の種類別セグメント

梱包事業部門

電子・通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っており、顧客のニーズに合わせた梱包仕様の提案をいたします。



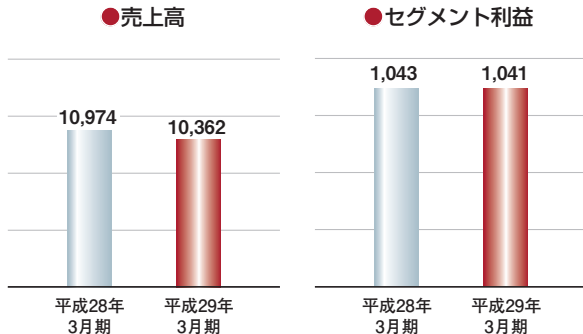
無線通信機器の取扱額減少により売上高は減少いたしました。中国再編の影響及び半導体製造装置の取扱額増加により、セグメント利益は前年同期とほぼ同水準となりました。

この結果、当該部門の業績は、売上高103億62百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益10億41百万円(同0.2%減)となりました。

売上高 103億62百万円(前年同期比△5.6%)

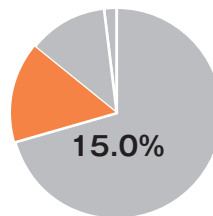
セグメント利益 10億41百万円(前年同期比△0.2%)

(単位：百万円)



運輸事業部門

電子・通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っており、安全かつ低コストをモットーに全国各地に配送いたします。



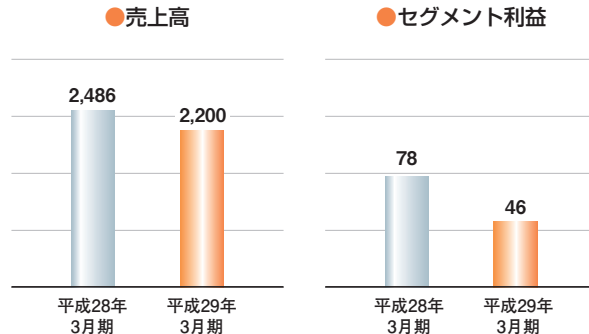
無線通信機器の取扱額が減少した結果、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高22億円(前年同期比11.5%減)、セグメント利益46百万円(同40.7%減)となりました。

売上高 22億円(前年同期比△11.5%)

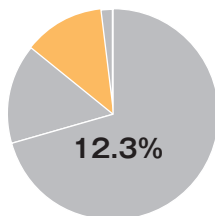
セグメント利益 46百万円(前年同期比△40.7%)

(単位：百万円)



倉庫事業部門

保管、入出庫及び賃貸を行っており、様々な流通加工に適した倉庫をご用意しております。

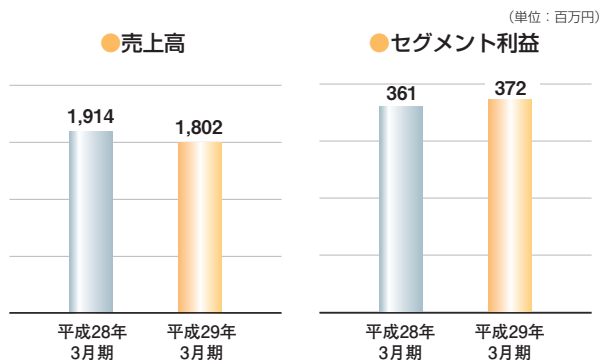


工作機械保管額の減少により売上高は減少いたしました。事業所閉鎖に伴う原状回復費用が前期3月に発生した影響により、セグメント利益は増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高18億2百万円(前年同期比5.8%減)、セグメント利益3億72百万円(同3.0%増)となりました。

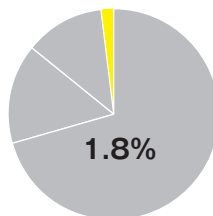
売上高 18億2百万円(前年同期比△5.8%)

セグメント利益 3億72百万円(前年同期比+3.0%)



賃貸ビル事業部門

サンリツ本社ビルにおいて、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

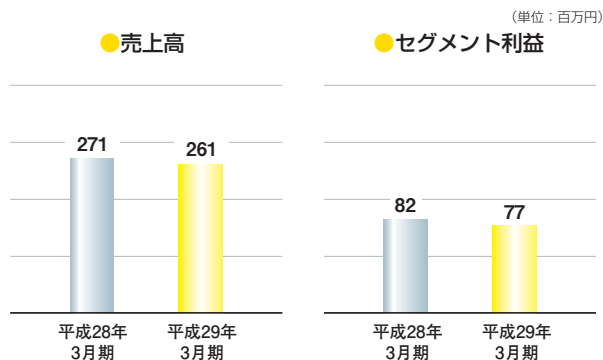


フリーレント期間の設定及び修繕費用等の発生により、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億61百万円(前年同期比3.7%減)、セグメント利益77百万円(同6.1%減)となりました。

売上高 2億61百万円(前年同期比△3.7%)

セグメント利益 77百万円(前年同期比△6.1%)



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資 産 の 部		
I 流動資産	5,830	4,863
現金及び預金	2,384	1,424
受取手形及び売掛金	3,003	3,047
商品及び製品	11	—
原材料及び貯蔵品	124	107
繰延税金資産	121	110
その他	189	179
貸倒引当金	△5	△6
II 固定資産	14,439	13,960
有形固定資産	12,596	12,098
建物及び構築物(純額)	7,915	7,666
機械装置及び運搬具(純額)	102	86
土地	2,303	2,303
リース資産(純額)	2,244	2,010
その他(純額)	30	31
無形固定資産	134	105
ソフトウェア	128	104
その他	5	0
投資その他の資産	1,708	1,757
投資有価証券	380	450
破産更生債権等	20	8
繰延税金資産	690	662
その他	633	640
貸倒引当金	△16	△4
資産合計	20,269	18,823

ポイント Ⅰ
流動資産につきましては、48億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億67百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少9億60百万円、受取手形及び売掛金の増加44百万円及びたな卸資産の減少28百万円によるものであります。

ポイント Ⅱ
固定資産につきましては、139億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億78百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少2億49百万円、リース資産の減少2億33百万円、投資等において、投資有価証券の増加69百万円によるものであります。

科 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負 債 の 部		
III 流動負債	4,167	3,700
支払手形及び買掛金	725	569
短期借入金	1,715	1,813
1年内償還予定の社債	107	—
リース債務	246	246
未払法人税等	208	46
賞与引当金	300	275
その他	864	748
IV 固定負債	9,055	7,993
長期借入金	5,320	4,535
リース債務	2,106	1,860
退職給付に係る負債	804	826
資産除去債務	406	414
長期預り金	213	207
金利スワップ	204	148
負債合計	13,222	11,693
純 資 産 の 部		
株主資本	7,115	7,055
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,441	2,441
利益剰余金	2,154	2,298
自己株式	△3	△208
その他の包括利益累計額	△167	△23
その他有価証券評価差額金	106	154
繰延ヘッジ損益	△142	△103
為替換算調整勘定	△51	△6
退職給付に係る調整累計額	△80	△67
非支配株主持分	99	99
V 純資産合計	7,047	7,130
負債純資産合計	20,269	18,823

ポイント Ⅲ
流動負債につきましては、37億円となり、前連結会計年度末に比べ4億67百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億55百万円、1年内償還予定の社債の減少1億7百万円、未払法人税等の減少1億61百万円によるものであります。

ポイント Ⅳ
固定負債につきましては、79億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億62百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少7億85百万円、リース債務の減少2億46百万円及び金利スワップの減少55百万円によるものであります。

ポイント V
純資産につきましては、71億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1億44百万円、自己株式の取得による減少2億5百万円、その他有価証券評価差額金の増加47百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.3%から37.4%となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
Ⅵ 売上高	15,647	14,626
売上原価	12,613	11,750
売上総利益	3,033	2,875
販売費及び一般管理費	2,264	2,248
Ⅶ 営業利益	769	627
営業外収益	27	26
営業外費用	168	175
経常利益	627	478
特別利益	69	5
特別損失	28	94
税金等調整前当期純利益	668	389
法人税、住民税及び事業税	294	123
法人税等調整額	65	4
当期純利益	308	261
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	305	258

連結包括利益計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益	308	261
その他の包括利益	△234	143
その他有価証券評価差額金	△83	46
繰延ヘッジ損益	△17	38
為替換算調整勘定	△102	44
退職給付に係る調整額	△30	12
包括利益 (内訳)	73	405
親会社株主に係る包括利益	68	403
非支配株主に係る包括利益	4	2

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
Ⅷ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262	669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	△1,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92	△960
現金及び現金同等物の期首残高	2,477	2,384
現金及び現金同等物の期末残高	2,384	1,424

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円 未満切捨)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成28年4月1日残高	2,523	2,441	2,154	△3	7,115	106	△142	△51	△80	△167	99	7,047
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△108		△108							△108
親会社株主に帰属する当期純利益			258		258							258
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少			△5		△5							△5
自己株式の取得				△205	△205							△205
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						47	38	44	12	144	△0	144
連結会計年度中の変動額合計	—	—	144	△205	△60	47	38	44	12	144	△0	83
平成29年3月31日残高	2,523	2,441	2,298	△208	7,055	154	△103	△6	△67	△23	99	7,130

ポイント Ⅵ

売上高につきましては、146億26百万円となり、前連結会計年度に比べ10億20百万円減少いたしました。これは主に、半導体製造装置の取扱額が増加したものの、無線通信機器の取扱額が減少したこと及び中国子会社再編の影響によるものであります。

ポイント Ⅶ

営業利益につきましては、6億27百万円となり、前連結会計年度に比べ1億41百万円減少いたしました。これは主に、売上高減少の影響及び一般管理費の増加によるものであります。

ポイント Ⅷ

営業活動の結果得られた資金は、6億69百万円(前年同期は12億62百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億89百万円、減価償却費7億24百万円、関係会社株式売却損90百万円、売上債権の増加1億3百万円、利息の支払額1億48百万円及び法人税等の支払額3億22百万円によるものであります。

Topics 1 取扱製品群別実績・計画値について

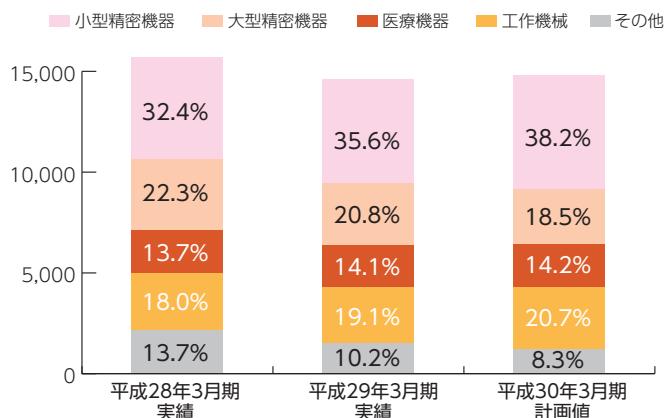
当社の事業内容・事業領域の理解促進を目的として、平成28年3月期決算より導入しております取扱製品群別セグメントにつきまして、その実績と計画値をご報告いたします。

取扱製品群別 売上高実績・計画値

(単位:百万円)

取扱製品群	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 計画値
小型精密機器	5,067	5,212	5,660
大型精密機器	3,484	3,049	2,740
医療機器	2,143	2,067	2,100
工作機械	2,816	2,798	3,070
その他	2,137	1,498	1,230
合 計	15,647	14,626	14,800

取扱製品群別 売上高構成比



平成30年3月期 セグメント別の計画内容

小型精密機器

◆売上高：増収(前期比+447百万円 増減率+8.6%)

- 成田地区における国際航空貨物の新規取込み(庫内オペレーション、保管、流通加工中心)により増収の見通し
- 成田地区での人員の効率化、資源の有効活用を行い、原価削減に努める

大型精密機器

◆売上高：減収(前期比▲309百万円 増減率▲10.2%)

- 無線通信機器の荷動き減少及び顧客の事業構造改革の影響継続により減収の見通し
- 人員配置の見直しにより利益率の維持を目指す

医療機器

◆売上高：微増(前期比+32百万円 増減率+1.6%)

- 新規顧客開拓を進めるとともに、自社倉庫における省力化・保管面積縮小を目的とした自動倉庫型ピッキングシステムの導入を推進

工作機械

◆売上高：増収(前期比+271百万円 増減率+9.7%)

- 米国での新機種生産量増加により増収増益の見通し

Topics 2 パッケージングコンテスト ワールドスター賞授賞！

2016年日本パッケージングコンテストにおいてジャパンスター賞を受賞した、当社開発の「検品工程低減・RFIDタグを利用したリターナブルBox」が、世界包装機構(WPO: World Packaging Organisation)主催のパッケージングコンテスト「World Star 2017」の輸送部門において、ワールドスター賞を受賞いたしました。

本コンテストは、世界各国のコンテストにおいて選出された包装の中から、優れたデザイン・技術及び国際的な包装水準の向上に寄与する作品を選出するものです。

授賞式はドイツのデュッセルドルフにて現地時間本年5月4日に開催され、当社からは三浦社長、包装開発部の松丸部長及び小川担当が出席いたしました。



左から2番目より三浦社長、小川担当、松丸部長

Topics 3 卓球部の活動報告

平成28年9月9日～11日に、新青森県総合運動公園体育館にて第50回全日本社会人卓球選手権大会が開催されました。

女子シングルスでは、森蘭美月選手が決勝戦で永尾堯子選手(アスモ株式会社)を4-2で下して見事初優勝を飾りました。女子シングルスでは47、48回大会の阿部恵選手、49回大会の天野優選手に続き、当社選手が4年連続優勝を果たしました。

女子ダブルスでは、平侑里香選手・松本優希選手ペアが決勝戦で土田美佳選手・宋恵佳選手ペア(中国電力株式会社)を3-1で下し、こちらも初優勝を飾りました。女子ダブルスでは、48、49回大会の天野優選手、中島未早希選手ペアに続き、当社選手が3連覇を達成しました。

第50回全日本社会人卓球選手権大会

女子シングルス

森蘭美月選手 初優勝

女子ダブルス

松本優希選手・平侑里香選手 初優勝



女子シングルス優勝
森蘭美月選手



女子ダブルス優勝
松本優希・平侑里香選手

株式の状況

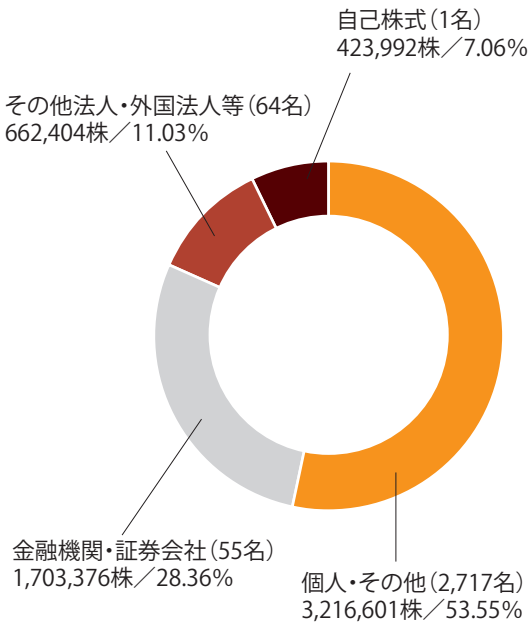
発行可能株式総数 24,000,000株
発行済株式の総数 6,006,373株 (自己株式423,992株を含む)
株主数 2,837名

大株主

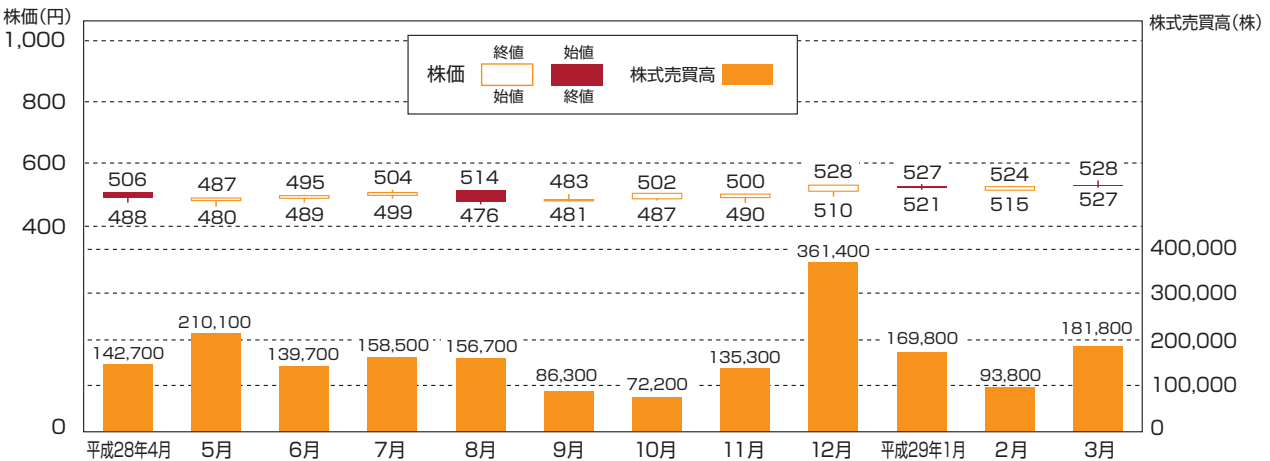
株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	384	6.89
サンリツ共栄会	353	6.33
(株)三井住友銀行	183	3.29
三井住友信託銀行(株)	181	3.25
(株)りそな銀行	169	3.04
野島岳史	143	2.57
日本建設(株)	134	2.41
(株)三菱東京UFJ銀行	132	2.37
日本マスタートラスト信託銀行(株)	103	1.85
横河電機(株)	94	1.69

(注) 1. 当社は、自己株式423,992株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 384千株

株式分布状況



株価・株式売買高の推移



当 社

商 号 株式会社サンリツ
(英文表示) (SANRITSU CORPORATION)
本 社 東京都港区港南二丁目12番32号
設 立 昭和23(1948)年3月
資 本 金 2,523,866千円
従 業 員 数 連結:371名 単体:289名
事 業 内 容 梱包事業、運輸事業、倉庫事業、賃貸ビル事業

主 な 事 業 所 (平成29年7月1日予定)

本 社	東京都港区
白 石 事 業 所	宮城県白石市
郡 山 事 業 所	福島県郡山市
成田第一事業所	千葉県成田市
成田第二事業所	千葉県成田市
筑 波 事 業 所	茨城県稲敷郡
横 浜 事 業 所	神奈川県横浜市鶴見区
京 浜 事 業 所	神奈川県横浜市神奈川区
厚 木 事 業 所	神奈川県厚木市
村 山 事 業 所	東京都武蔵村山市
豊 田 事 業 所	東京都日野市
八王子事業所	東京都八王子市
山 梨 事 業 所	山梨県中巨摩郡
富 山 事 業 所	富山県富山市

連 結 子 会 社

会 社 名	資本金 (単位未満切捨)	議決権比率 (%)	主 な 事 業 内 容
千葉三立梱包運輸(株)	25百万円	80	硝子及び一般貨物の包装梱包、工場内荷役作業、貨物自動車運送事業、倉庫業並びに包装資材の販売
山立国際貨運代理(上海)有限公司	10,000千CNY	100	国際貨運代理業
SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.	800千USD	100	国際貨物の包装梱包、自動車運送事業、倉庫事業

CNY…中国人民元 USD…米国ドル
(注)1.当社の連結子会社は、上記の3社であり、持分法適用会社はありません。
2.蘇州新南包装制品有限公司は、出資持分の一部譲渡により、平成28年7月12日付で連結子会社から除外されました。
3.張家港保税区新興南国際貿易有限公司は、平成29年2月17日付で清算終了いたしました。

役 員 (平成29年6月23日現在)

代表取締役社長執行役員	三 浦 康 英
取締役専務執行役員	平 輪 貢
取締役常務執行役員	田 中 光 晴
取締役執行役員	尾留川 一 仁
取締役執行役員	松 尾 学
取締役監査等委員	高 橋 弘 充
取締役監査等委員	篠 田 易 男
取締役監査等委員	稲 永 誠

(注)高橋弘充、篠田易男及び稲永誠は、社外取締役であります。



株式会社 サンリツ

〒108-0075 東京都港区港南二丁目12番32号

TEL.03-3471-0011 FAX.03-3471-1464

<http://www.srt.co.jp/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031 (平日 午前9時～午後5時)

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告掲載方法 電子公告(公告掲載URL <http://www.srt.co.jp/>)

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。